

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
									歳入総額	48,613,965	48,124,278	実質収支比率	5.1	6.5					
市町村名		取手市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳出総額	47,119,911	46,390,791	経常収支比率	96.4	96.0					
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,494,054	1,733,487	(※1)	(97.3)	(98.0)					
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	209,180	144,700	標準財政規模	25,000,767	24,443,928					
							近畿	×	実質収支	1,284,874	1,588,787	財政力指数	0.60	0.62					
人口		令和2年国調(人)	104,524 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-303,913</td> <td>144,327</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.0</td> <td>15.3</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-303,913	144,327	公債費負担比率	15.0	15.3						
		平成27年国調(人)	106,570			過疎	×	積立金	798,072	723,491	健全化判断比率								
		増減率 (％)	-1.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	106,008 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <td>低開発<td>×</td><th>積立金取崩し額</th><td>426,174</td><td>537,639</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発 <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>426,174</td> <td>537,639</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	×	積立金取崩し額	426,174	537,639	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	103,472 <th rowspan="2">第1次</th> <td>796</td> <td>871</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>67,985</td> <td>330,179</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.1</td> <td>6.7</td>		第1次	796	871	指数表選定	○	実質単年度収支	67,985	330,179	実質公債費比率	7.1	6.7				
		令05.01.01(人)	106,011			1.8	1.9					将来負担比率	9.3	9.2					
		うち日本人(人)	103,974 <th rowspan="2">第2次</th> <td>9,728</td> <td>10,822</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>12,745,509</td> <td>12,479,252</td> <th rowspan="10">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="10"></td> <td rowspan="10"></td>	第2次	9,728	10,822					基準財政収入額	12,745,509	12,479,252	資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)	-0.0			22.3	23.3					基準財政需要額	21,462,222				20,696,998		
		うち日本人(%)	-0.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>33,023</td> <td>34,757</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>16,048,518</td> <td>15,716,038</td>	第3次	33,023	34,757					標準税収入額等	16,048,518	15,716,038						
面積 (km ²)	69.94	75.8	74.8						経常経費充当一般財源等	24,648,077	24,027,616								
人口密度 (人/km ²)	1,494							歳入一般財源等	31,335,145	30,392,087									
世帯数 (世帯)	45,447																		
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高のうち公的資金		47,585,332				48,552,237		
	市区町村長	1	8,760	一般職員		764	2,316,448	3,032	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		27,802,232	27,204,231							
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員		162	493,452	3,046	債務負担行為額 (支出予定額)		2,956,816	2,520,585							
	教育長	1	6,580	うち技能労務職員		23	75,095	3,265	収益事業収入		60,000	150,000							
	議会議長	1	4,940	教育公務員		4	13,792	3,448	土地開発基金現在高		1,674,104	1,673,446							
	議会副議長	1	4,440	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,684,475	2,312,577							
	議会議員	22	4,110	合計 <td>768</td> <td>2,330,240</td> <td>3,034</td> <td>減債基金</td> <td>1,474,024</td> <td>1,459,770</td> <td colspan="2"></td>		768	2,330,240	3,034		減債基金	1,474,024	1,459,770							
											5,148,508	3,653,522							
	ラスパイレース指数																		
	97.2																		
一般会計等の一覧																			
項番	会計名			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
				項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計			(4)	取手市国民健康保険事業特別会計					(8)	茨城県南水道企業団 (水道事業会計)			(18)	取手市健康福祉医療事業団				
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計			(5)	取手市介護保険特別会計					(9)	龍ヶ崎地方衛生組合 (一般会計)			(19)	取手市文化事業団				
(3)	取手地方公平委員会特別会計			(6)	取手市後期高齢者医療特別会計					(10)	取手市外2市火葬場組合 (一般会計)			(20)	取手市農業公社				
				(7)	取手市競輪事業特別会計					(11)	常総地方広域市町村圏事務組合 (一般会計)								
										(12)	茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)								
										(13)	茨城県市町村総合事務組合 (県民交通安全共済事業特別会計)								
										(14)	取手地方広域下水道組合 (一般会計)								
										(15)	茨城県租税債権管理機構 (一般会計)								
										(16)	利根川水系県南水防事務組合 (一般会計)								
										(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,089,652	29.0	13,177,676	52.0	普通税	13,177,676	93.5	245,106
地方譲与税	330,030	0.7	330,030	1.3	法定普通税	13,177,676	93.5	245,106
利子割交付金	4,443	0.0	4,443	0.0	市町村民税	6,916,196	49.1	245,106
配当割交付金	84,398	0.2	84,398	0.3	個人均等割	189,314	1.3	
株式等譲渡所得割交付金	94,191	0.2	94,191	0.4	所得割	5,659,460	40.2	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	203,884	1.4	
地方消費税交付金	2,381,803	4.9	2,381,803	9.4	法人税割	863,538	6.1	245,106
ゴルフ場利用税交付金	57,994	0.1	57,994	0.2	固定資産税	5,350,409	38.0	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,345,941	37.9	
自動車取得税交付金	2,319	0.0	2,319	0.0	軽自動車税	266,795	1.9	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	644,276	4.6	
自動車税環境性能割交付金	34,823	0.1	34,823	0.1	鉱産税	-	-	
法人事業税交付金	203,031	0.4	203,031	0.8	特別土地保有税	-	-	
地方特例交付金等	99,081	0.2	99,081	0.4	法定外普通税	-	-	
地方特例交付金	97,121	0.2	97,121	0.4	目的税	911,976	6.5	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,960	0.0	1,960	0.0	法定目的税	911,976	6.5	
地方交付税	9,162,676	18.8	8,716,713	34.4	入湯税	-	-	
普通交付税	8,716,713	17.9	8,716,713	34.4	事業所税	-	-	
特別交付税	445,963	0.9	-	-	都市計画税	911,976	6.5	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	
（一般財源計）	26,544,441	54.6	25,186,502	99.4	法定外目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,986	0.0	10,986	0.0	旧法による税	-	-	
分担金・負担金	154,858	0.3	-	-	合計	14,089,652	100.0	245,106
使用料	246,660	0.5	57,544	0.2				
手数料	83,405	0.2	-	-				
国庫支出金	8,905,808	18.3	-	-				
国庫交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,818,878	5.8	-	-				
財産収入	110,042	0.2	45,472	0.2				
寄附金	1,539,104	3.2	-	-				
繰入金	2,115,894	4.4	-	-				
繰越金	1,733,487	3.6	-	-				
諸収入	749,466	1.5	41,402	0.2				
地方債	3,600,936	7.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	235,536	0.5	-	-				
歳入合計	48,613,965	100.0	25,341,906	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	260,073	0.6	-	260,073	
総務費	8,488,481	18.0	115,738	4,588,961	
民生費	17,946,926	38.1	504,661	9,467,572	
衛生費	2,800,226	5.9	25,007	2,250,251	
労働費	68,211	0.1	-	60,586	
農林水産業費	324,487	0.7	22,369	283,728	
商工費	343,294	0.7	-	283,110	
土木費	5,395,098	11.4	2,350,207	3,304,902	
消防費	1,653,319	3.5	104,324	1,530,732	
教育費	5,079,409	10.8	1,030,282	3,152,508	
災害復旧費	17,908	0.0	-	5,908	
公債費	4,742,479	10.1	-	4,691,890	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,119,911	100.0	4,152,588	29,880,221	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,786,276	50.5	15,913,856	14,555,846	56.9
人件費	7,567,650	16.1	7,074,437	6,937,894	27.1
うち職員給	4,797,550	10.2	4,541,474	-	-
扶助費	11,476,147	24.4	4,147,529	2,926,062	11.4
公債費	4,742,479	10.1	4,691,890	4,691,890	18.3
元利償還金	4,742,479	10.1	4,691,890	4,691,890	18.3
うち元金	4,567,841	9.7	4,521,606	4,521,606	17.7
うち利子	174,638	0.4	170,284	170,284	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,163,139	40.7	13,343,018	10,092,231	39.5
物件費	6,247,238	13.3	4,068,971	3,581,610	14.0
維持補修費	162,590	0.3	116,250	89,999	0.4
補助費等	4,991,326	10.6	4,614,038	3,293,542	12.9
うち一部事務組合負担金	1,414,898	3.0	1,391,188	1,314,681	5.1
繰出金	3,739,601	7.9	3,121,104	3,084,720	12.1
積立金	3,860,974	8.2	1,266,945	-	-
投資・出資金・貸付金	161,410	0.3	155,710	42,360	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,170,496	8.9	623,347	-	-
うち人件費	322,657	0.7	322,657	-	-
普通建設事業費	4,152,588	8.8	617,439	-	-
うち補助	1,985,830	4.2	61,304	-	-
うち単独	2,160,658	4.6	555,805	-	-
災害復旧事業費	17,908	0.0	5,908	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,119,911	100.0	29,880,221	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

実績取組中

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	一般会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	47,762	46,304	1,458	1,275	2,116	42,012	
2 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	1,609	1,574	35	9	686	5,573	
3 取手地方公平委員会特別会計	1	-	-	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	48,687	47,193	1,494	1,285	-	47,585	実収赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の会計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額 実収収支)	一般会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足 比率	備考
1 取手市国民健康保険事業特別会計	11,347	10,277	1,070	1,070	1,517	-	-	-	
2 取手市介護保険特別会計	9,196	9,021	175	143	1,453	-	-	-	
3 取手市後期高齢者医療特別会計	3,571	3,557	14	14	1,819	-	-	-	
4 取手市経緯事業特別会計	1,873	1,817	56	56	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26 公営企業会計等	-	-	-	1,283	-	-	-	-	連結実収赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額 実収収支)	一般会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 茨城県南水道企業団(水道事業会計)	6,691	5,595	1,096	5,390	-	8,668	-	
2 霞ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	407	369	38	23	-	-	-	
3 取手市外2市火葬場組合(一般会計)	201	188	14	13	7	-	-	
4 茨城地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	7,213	6,475	737	728	-	4,179	1,190	
5 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	14,983	14,962	20	20	196	-	-	
6 茨城県市町村総合事務組合(環境衛生施設管理事業特別会計)	85	85	1	1	12	-	-	
7 取手地方広域下水道組合(一般会計)	4,527	4,326	201	1,060	-	22,070	12,921	
8 茨城県租税債権管理機構(一般会計)	452	233	220	220	-	-	-	
9 利根川水系南水防事務組合(一般会計)	14	13	1	1	-	-	-	
10 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,440	1,433	7	7	-	-	-	
11 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	388,762	379,528	9,234	8,886	3,256	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20 一部事務組合等	-	-	-	16,347	-	34,917	14,111	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の資産保証に 係る債務残高	当該団体から の負債保証に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 取手市健康福祉医療事業団	▲ 67	1,410	30	1	-	-	-	-	
2 取手市文化事業団	7	94	83	0	-	-	-	-	
3 取手市産業公社	0	65	10	6	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 地方公社・第三セクター等	-	-	123	7	-	-	-	-	

※地方公共団体が1.25%以上出資している法人又は2.財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	4,647,591	4,709,648	4,742,479	22.6	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
前期一括償還地方債に係る年度割相当額	52,667	52,667	52,667	0.3	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	1,340,966	1,405,309	1,469,729	7.0	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に率ずるもの)	10	10	7	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 6,041,234	6,167,634	6,264,882	-	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に率ずるもの	10	10	7	0.0	
子子繰越に係るもの	-	-	-	-	
特定資産の額	(B) 627,561	632,485	669,360	-	
標準財政規模	(C) 24,978,640	24,443,928	25,000,767	-	
算入公債費等の額	(D) 4,034,908	3,962,977	4,059,244	-	
	(C)-(D) 20,943,732	20,480,951	20,941,523	-	
実質公債費比率	(単年度)	6.6	7.6	7.3	
(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	6.3	6.7	7.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額				
一般会計等に係る地方債の現在高	49,298,016	48,552,237	47,585,332	227.2
債務負担行為に基づく支出予定額				
公営企業債等繰入見込額				
組合等負担等見込額	14,899,549	14,300,710	14,110,657	67.4
退職手当負担見込額	2,679,748	2,604,947	2,570,139	12.3
設立法人等の負債額等負担見込額	7,160	6,890	20,739	0.1
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負債見込額				
連結実収赤字額				
組合等連結実収赤字額負担見込額				
合計	(E) 66,884,473	65,464,784	64,286,867	
充当可能財源等				
充当可能基金	11,315,588	12,254,539	12,558,593	60.0
充当可能特定基金	6,780,054	6,746,745	6,720,504	32.1
基幹財政需要額算入見込額	46,093,377	44,571,292	43,046,273	205.6
合計	(F) 64,189,019	63,572,576	62,325,370	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	12.8	9.2	9.3	
内訳				
PFI事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業に係るもの				
森林組合研究所等が行う事業に係るもの				
地方公務員等共済組合に係るもの				
債権土地の買入れに係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に率ずるもの				
取手市介護保険特別会計				
取手市臨幹事業特別会計				
取手市高齢高齢者医療特別会計				
取手市国民健康保険事業特別会計				
その他の会計				
地方道路公団に係る将来負担額				
土地開発公団に係る将来負担額				
地方独立行政法人に係る将来負担額				
その他第三セクター等に係る将来負担額	7,160	6,890	20,739	0.1
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.00	20.00	
連結実収赤字比率	-	17.00	30.00	
実質公債費比率	7.1	25.0	35.0	
将来負担比率	9.3	350.0	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県取手市

人口	106,008	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,472	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	48,613,965	千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	47,119,911	千円	市町村類型	R01Ⅲ-3 R02Ⅲ-3 R03Ⅲ-3	
実収支	1,284,874	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3 R05Ⅲ-3	
標準財政規模	25,000,767	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

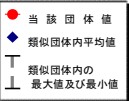
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

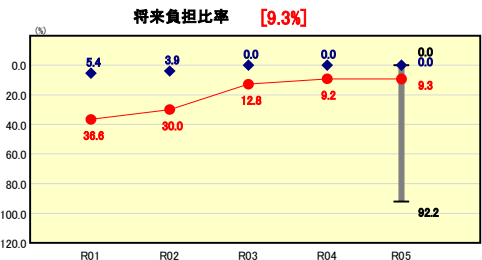
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位 44/62 全国平均 6.3 茨城県平均 23.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は9.3%と前年度と比較すると0.1ポイント悪化となり、類似団体平均を上回っている。
数値が悪化した理由は、年度内の地方債償還額が新規発行額を大きく上回り、地方債現在額高が減少したことにより将来負担額が減ったことや、差し引く充当可能財源等でも下水道や公債費等の減少によって基準財政需要額入見込額が減少したことにより、分子の合計が前年度から0.7億円の増(3.66%増)となった一方、分母である標準財政規模等は、普通交付税の増などにより、前年度から4.8億円の増(2.35%)となった。結果として、分子・分母ともに増であるが、分母の増加率以上に、分子の増加率が大きかったため、数値の悪化につながった。
今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施などについて総点検を図り、地方債の新規発行を抑制することで財政の健全化を図っていく。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 44/62 全国平均 0.48 茨城県平均 0.67

財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政需要額が全国平均を上回る高齢化(令和5年度末高齢化率34.7%)に伴い、社会保障関連の算定項目で増傾向にあることや、公共施設等の整備に合併特例債等の地方債を活用してきたことで、需要額に算入される元利償還金が増傾向にあることから、平成21年度以降低下傾向にあり、類似団体平均を下回っている。令和5年度はこれらの要因に加え、普通交付税の再算定が行われ、基準財政需要額が増となったことから、財政力指数は前年度と比較して0.02ポイント低下した。
今後は、市税収率の向上、市有財産の処分、新たな財源の確保に取り組み、歳入の確保に努めるとともに、歳出の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

類似団体内順位 51/62 全国平均 5.6 茨城県平均 6.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は7.1%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント悪化した。
単年度の実質公債費比率は、分子に当たる元利償還金等が令和元年度借入の臨時財政対策債や、令和4年度借入の合併特例債の元金償還の開始などにより増となったものの、事業費補正により算入された公債費も増となった事から分子全体では減となる等、前年度から0.2ポイントの改善となったが、3か年平均では依然として類似団体平均を上回っており、昨年度に引き続き悪化する結果となった。
今後も緊急度や市民ニーズの高い事業の選択実施等を進め、新規発行額の抑制及び平準化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.4%]

類似団体内順位 42/62 全国平均 93.1 茨城県平均 93.4

経常収支比率の分析欄

生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加に加え、コロナ禍における医療機関の受診控えの解消により医療福祉費が増加したことによる扶助費の増、取手地方広域下水道組合に対する負担金の増による補助費等の増などにより、分子である経常経費充当一般財源全体で約6.2億円の増となった。一方で、市内大手企業の業績回復等により法人市民税の増、普通交付税の再算定が行われたことによる増などにより、分母である経常一般財源等が全体で約5.4億円の増となった。
分子・分母ともに増加となったが、分子の方が増加率が大きかったため、前年度と比較して0.4ポイント悪化する結果となった。
今後は、市税全体における収率の向上や滞納の解消、事業の見直し等による効率的な財政運営により、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.24人]

類似団体内順位 51/62 全国平均 8.32 茨城県平均 7.30

人口1,000人当たり職員数の分析欄

待機児童対策・子育て支援の充実のために保育士を積極的に採用していることや、消防を市単独で行っていることから、類似団体平均を上回っていると考えられる。
職員数は合併後の平成17年度には1,069人となっていたが、削減を続け、平成25年度以降は、800人前後で推移している。令和6年4月1日時点では801人となっており、前年度と比較すると3名減となっている。
職員の年齢構成において中高年層の構成比が高く、今後の数年間において、多くの退職者が見込まれることから、ICTや、再任用制度・会計年度任用職員制度・任期付職員制度などの多様な任用制度を活用することで、組織の効率化、活性化、スリム化を図りながら、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,605円]

類似団体内順位 34/62 全国平均 158,103 茨城県平均 144,256

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度における人口1人当たりの人件費・物件費等は前年度と比較して9,482円の減となり、類似団体平均と比較して若干高くなっている。
主な要因として、人件費において人事院勧告に伴う職員給の増などにより約1.9億円増となっているが、物件費において令和4年度に実施したプレミアム付商品券事業や生活応援商品券事業が終了したことなどにより約12.7億円の減となった。結果として、人件費・物件費等の合計では減となった。
今後は、行政経営改革プランに基づき、公共施設の民間業務委託や、指定管理者制度の一般公募を進め、市場の競争原理による経費削減を図ると共に、適正な給与水準の維持に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 [97.2]

類似団体内順位 15/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析欄

当市の一般行政職の給料表については、国の給料表に準じており、人事院勧告に従い、給与体系の見直しを随時行っていることから、ラスバイレ指数は類似団体平均や全国市平均を下回っていると考えられる。
また、地域手当については、国基準による支給割合16%に対し、11%に抑制して支給(平成28年度は8%、平成29年度から令和4年度まで10%で支給)している。
今後もラスバイレ指数の推移に留意しつつ、適正値の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

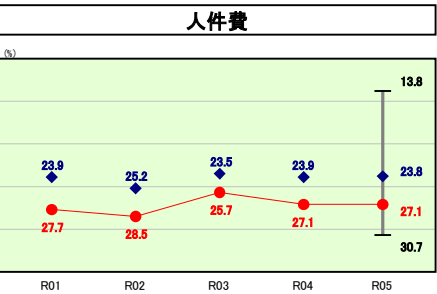
令和5年度

茨城県取手市

経常収支比率の分析

人口	106,008	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,472	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	48,613,965	千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	47,119,911	千円			
実質収支	1,284,874	千円	市町村類型	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
標準財政規模	25,000,767	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3	
地方債現在高	47,585,332	千円			

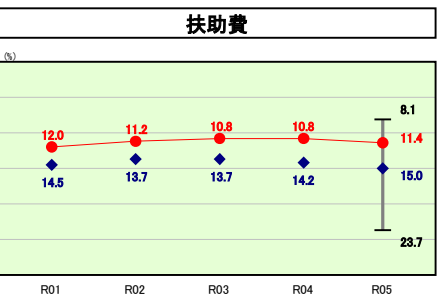
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/62 全国平均 25.5 茨城県平均 25.5

人件費の分析欄

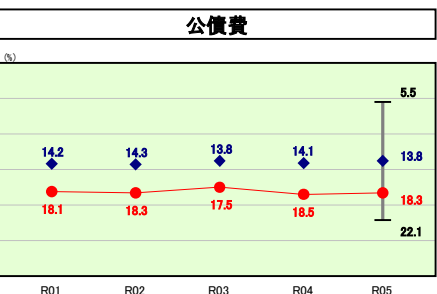
全国平均及び類似団体平均と比較すると依然として高い割合になっており、茨城県の平均も上回っている。取手市では昭和40年代から昭和50年代にかけての人口急増期において、公立保育所の新設等に伴う職員の採用を行っていたため、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなり、人件費も高い傾向となっている。しかしながら、近年では職員の年齢構成の変化に伴い、職員給の減少などによって人件費の抑制が図られ、27～29%前後で推移している。令和5年度は、人事院勧告に伴い、正職員の給料月額や食費年度任用職員の時間単価などが増となっている一方、退職者の数が減少したことに伴い、退職手当組合負担金が減となったことから前年度と同水準の27.1ポイントとなった。
今後も組織・事務事業の見直しを実施すると共に適正な人員配置、定員管理に努めていく。



類似団体内順位 9/62 全国平均 13.2 茨城県平均 11.2

扶助費の分析欄

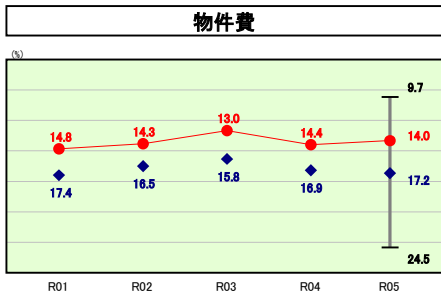
全国平均や類似団体平均と比較すると依然として低い割合が続いている。令和5年度は、生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加に加え、コロナ禍における医療機関の受診控えの解消により医療福祉費が増加したことにより、前年度より0.6ポイント増となった。
今後も市独自で実施する扶助費について、継続的に精査・見直しを図っていく。



類似団体内順位 56/62 全国平均 15.9 茨城県平均 15.0

公債費の分析欄

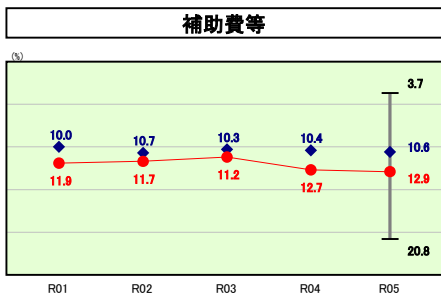
全国平均及び類似団体平均と比較すると、依然として高い割合が続いている。公債費については、令和元年度に起債した臨時財政対策債や、令和4年度に起債した合併特別事業債の償還を今年度から開始したことに加え、一部事務組合等の地方債充当負担金も増となったことで、分子となる地方債の元利償還金は増加した。また、普通交付税が増となったことなどで分母である経常経費充当一般財源も増加し、結果として、前年度比で0.2ポイントの減となった。類似団体平均と比較すると経常収支比率は4.5ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。
今後も緊急度や市民ニーズの高い事業の選択実施を進め、新規発行額の抑制及び平準化に努める。



類似団体内順位 12/62 全国平均 15.2 茨城県平均 17.2

物件費の分析欄

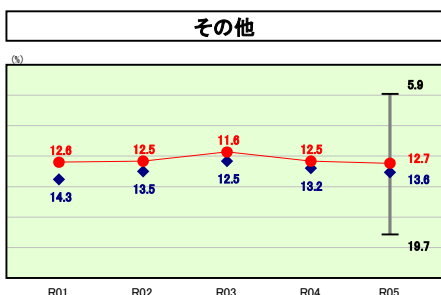
茨城県及び類似団体平均と比較すると下回る結果となっており、過去5年間の推移をみても下回る傾向が続いている。
令和5年度は前年度と比較すると0.4ポイントの減となった。これは、分子となる経常経費充当一般財源が減となった一方で、分母である経常一般財源等については、市法人市民税の増収等による地方税の増、普通交付税の再算定が行われたことにより増となったためである。
今後も旅費や常用費、委託料、備品購入費などの継続的な精査、見直しを図っていく。



類似団体内順位 47/62 全国平均 10.7 茨城県平均 12.3

補助費等の分析欄

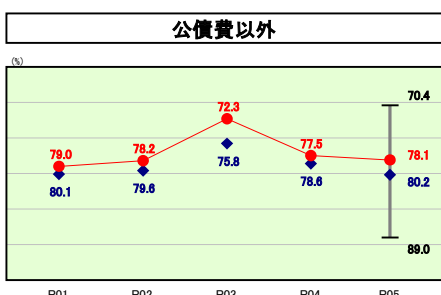
全国平均及び類似団体平均と比較すると高い水準が続いている。令和5年度決算においては取手市地方広域下水道組合に対する負担金の増により、経常経費充当一般財源が増となった一方で、法人市民税の増収等による地方税の増や普通交付税の再算定による地方交付税の増などにより分母となる経常一般財源総額も増となったことから、結果的に前年度と比較すると0.2ポイント増となった。
今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていくと共に、一部事務組合については、維持管理経費の削減などによる負担金の抑制や、組織の見直しの検討により、効率的な行政運営を図っていく。



類似団体内順位 22/62 全国平均 12.6 茨城県平均 12.2

その他の分析欄

令和5年度決算は、前年度と比較すると0.2ポイントの増となったものの、全国平均や類似団体平均よりは低い水準となっている。前年度比で増となった主な要因は、ふるさと取手応援基金積立金や学校施設整備基金積立金などの増により、経常経費充当一般財源が増となったためである。
後期高齢者医療、介護保険の特別会計に対する繰出金については、高齢者の割合が高いことなどから、増加傾向が続いている。



類似団体内順位 19/62 全国平均 77.2 茨城県平均 78.4

公債費以外の分析欄

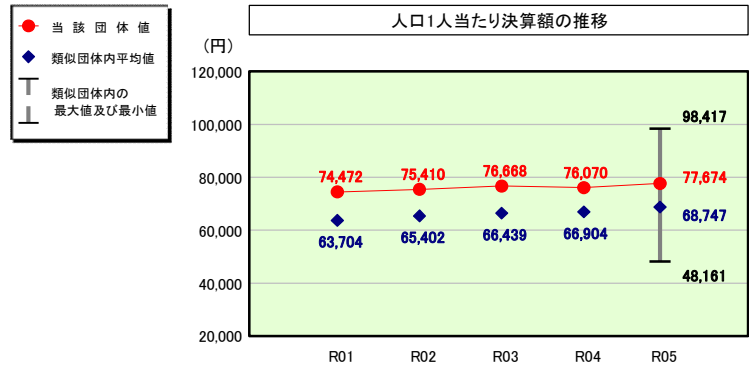
令和5年度決算は、法人市民税の増収等による地方税の増や普通交付税の再算定による地方交付税の増などにより、分母となる経常一般財源等が増となった一方で、分子となる経常経費に充当した一般財源においては、物件費を除いた全ての項目の比率が増となり、物件費も前年度とほぼ同水準となっているため、前年度と比較して0.6ポイント増となっている。
今後も類似団体平均と比較して高い水準にあるものについては、継続的に精査、見直しを行い、健全な財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県取手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

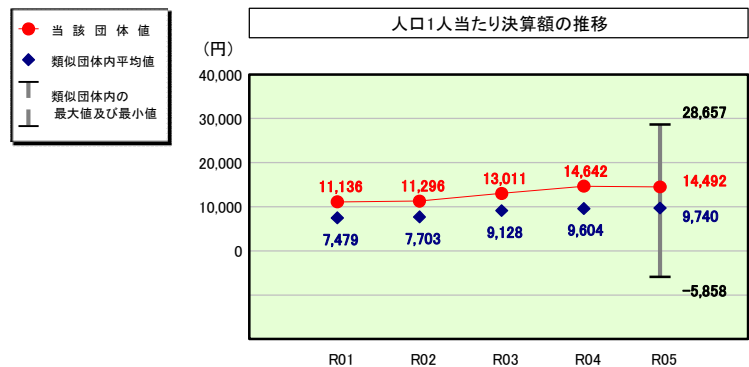
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,567,650	71,388	63,160	13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	494,805	4,668	4,257	9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	595	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	303,878	2,867	2,608	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	322,657	3,044	1,202	153.2
▲退職金	▲454,914	▲4,291	▲3,084	39.1
合計	8,234,076	77,674	68,747	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.24	6.22	1.02
ラスパイレス指数	97.2	98.7	▲1.5

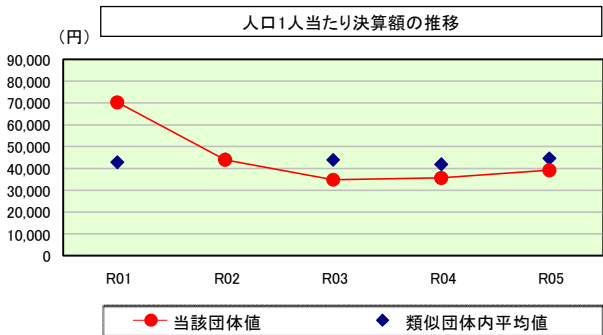
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,742,479	44,737	33,476	33.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	52,667	497	23	2,060.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	5,696	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,469,729	13,864	1,273	989.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7	0	486	▲100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲669,360	▲6,314	▲6,136	2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,059,244	▲38,292	▲25,079	52.7
合計	1,536,278	14,492	9,740	48.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

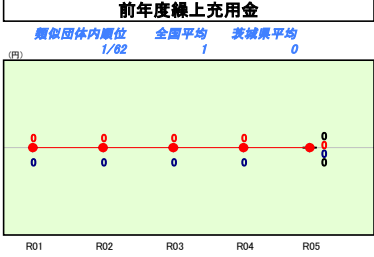
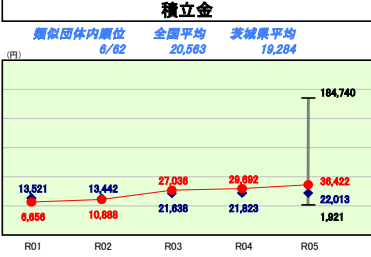
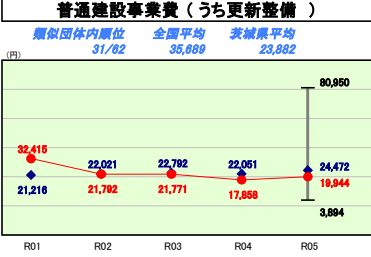
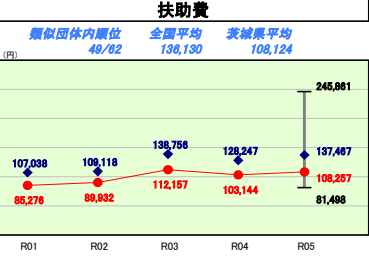
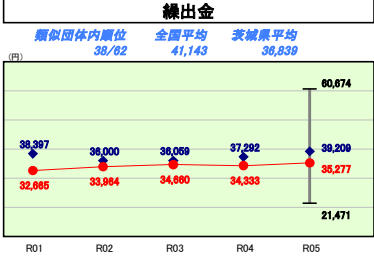
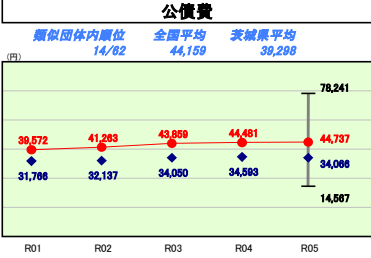
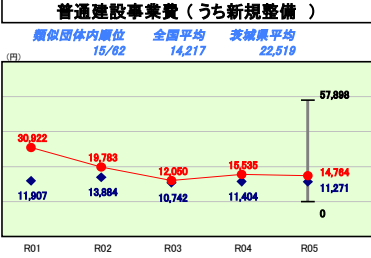
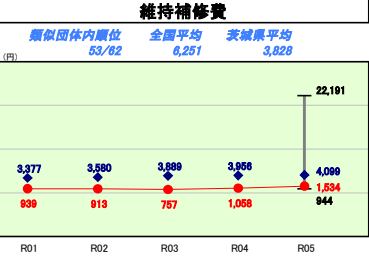
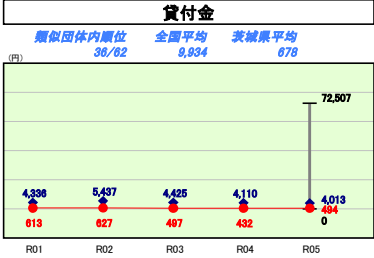
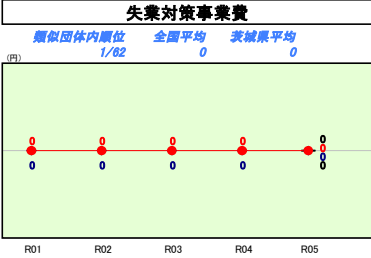
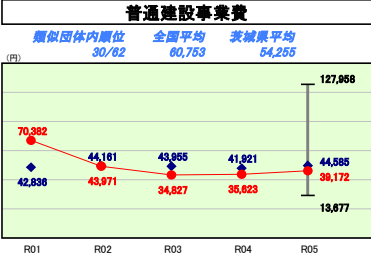
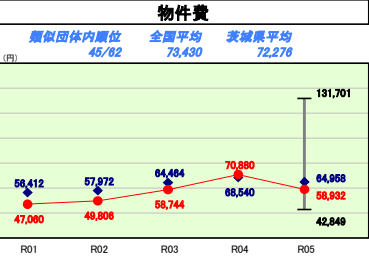
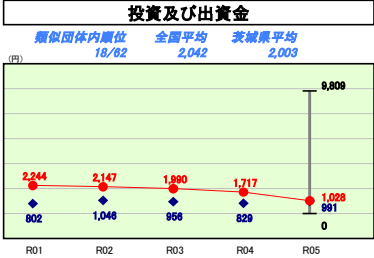
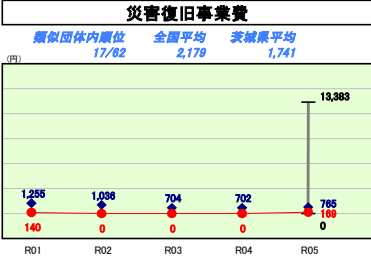
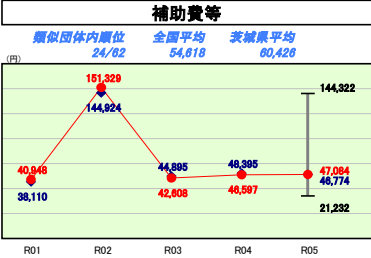
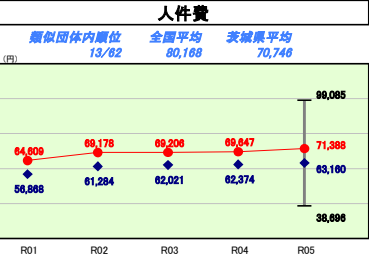
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	7,537,740	70,382	44.8	42,836	▲0.9	45.7
うち単独分	4,003,408	37,381	15.8	22,936	1.4	14.4
R02	4,715,327	43,971	▲37.5	44,161	3.1	▲40.6
うち単独分	1,837,938	17,139	▲54.2	23,644	3.1	▲57.3
R03	3,690,556	34,827	▲20.8	43,955	▲0.5	▲20.3
うち単独分	1,803,077	17,015	▲0.7	21,318	▲9.8	9.1
R04	3,776,406	35,623	2.3	41,921	▲4.6	6.9
うち単独分	2,456,317	23,170	36.2	21,655	1.6	34.6
R05	4,152,588	39,172	10.0	44,585	6.4	3.6
うち単独分	2,160,658	20,382	▲12.0	23,077	6.6	▲18.6
過去5年間平均	4,774,523	44,795	▲0.2	43,492	0.7	▲0.9
うち単独分	2,452,280	23,017	▲3.0	22,526	0.6	▲3.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	106,008人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,472人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	69.94km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	48,613,965千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	47,119,911千円	市町村類型	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
実質収支	1,284,874千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3	
標準財政規模	25,000,767千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり444.494円となっている。R6.1.1現在の人口は106,008人となっており、前年度のR5.1.1現在106,011人と比較して3人減少した。また、歳出総額は前年度決算額48.391百万円から79.9百万円増加し、47.120百万円となった。人口が前年度とほぼ増減がない一方、歳出総額が前年度から増加しているため、住民一人当たりの決算額は増加した。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり71,388円となっており、類似団体62団体中13番目の高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市単独で行っていること、昭和40年、50年代に人口が増加したため、多くの職員を採用しており、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなっていることが挙げられる。年度ごとの増減をみると、行政経営改革プランの成果や職員の年齢構成の変化もあり、職員給の減などにより人件費の抑制が図られ、平成27年度以降人件費総額は減額傾向となっているが、令和2年度決算については、会計年度任用職員制度が導入されたことにより会計年度任用職員報酬が大きく増加した。令和5年度決算は人事院勧告による正職員の給料月額や会計年度任用職員の時間単価が増えたことにより、前年度と比較して大きく増加となった。

物件費は、住民一人当たり58.932円となっている。前年度決算額と比較して1.948円減少しており、再び類似団体平均を下回った。要因としては、令和4年度に実施したプレミアム付商品券事業や生活環境商品券事業が終了したことが挙げられる。

補助費等は、住民一人当たり108.257円となっており、前年度決算額と比較すると1.137円増加しており、全国平均とほぼ同等である。増加した要因として、生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加に加え、コロナ禍における医療機関の受診控への解消により医療福祉費が増加したことが考えられる。

普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり19.944円となっており、前年度決算額と比較して2.086円の増となっている。主な要因として、

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	106,008人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,472人(※6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	48,613,965千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	47,119,911千円	市町村類型	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
実質収支	1,284,874千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3	
標準財政規模	25,000,767千円			

●当該団体値

◆類似団体内平均値

└類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

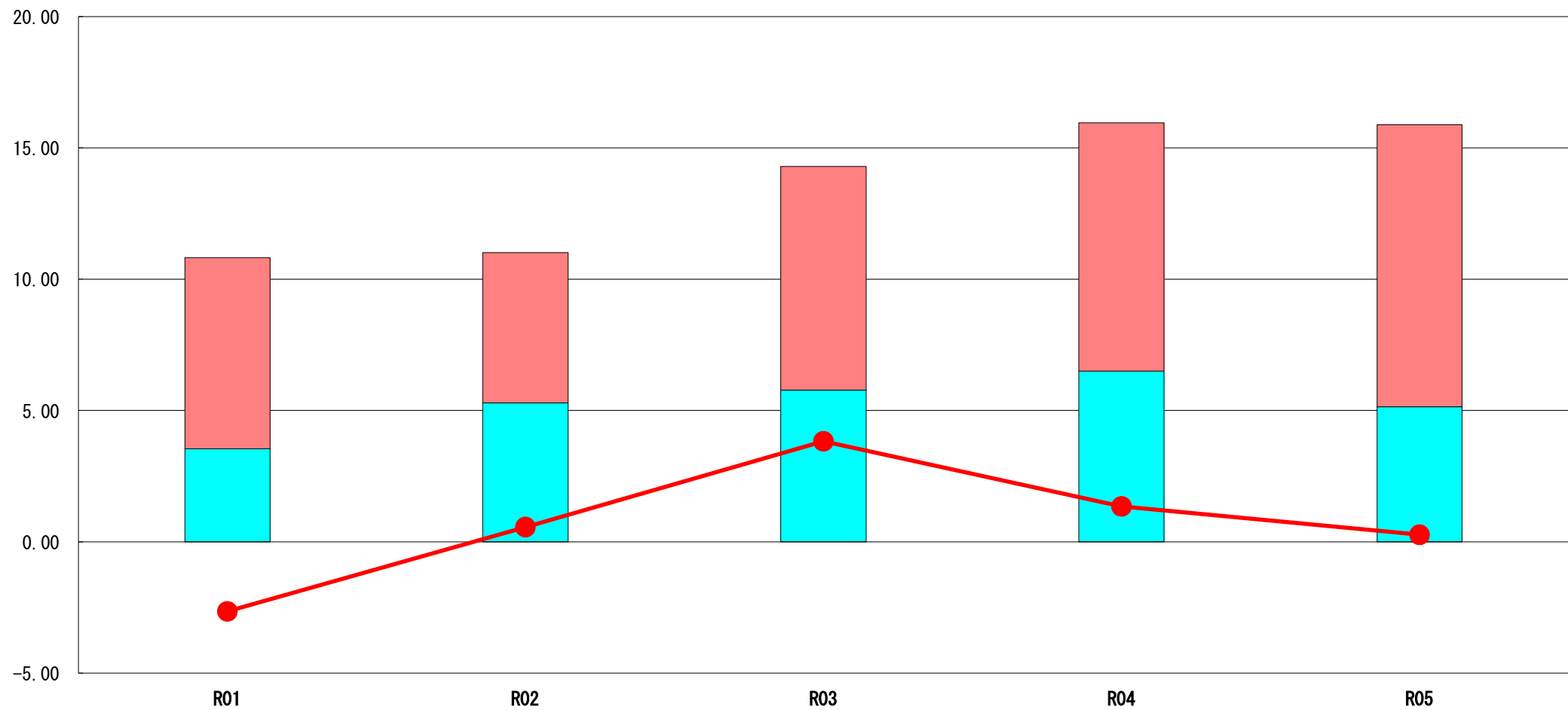
- ・総務費は、住民一人当たり80,074円となっており、前年度と比較して7,971円(11.1%)増加している。これは、ふるさと取手応援基金積立金やふるさと応援寄附金推進事業にかかる経費が増加したことが主な要因である。
- ・民生費は、住民一人当たり169,298円となっており、前年度と比較して12,762円(8.2%)増加している。これは、物価高騰対応重点支援臨時給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が発生したことが主な要因である。
- ・衛生費は、住民一人当たり26,415円となっており、前年度と比較して2,843円(9.7%)減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる経費が減少したことが主な要因である。
- ・高工費は、住民一人当たり3,338円となっており、前年度と比較して12,312円(79.2%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響下で消費活動を促すために実施したプレミアム付商品券事業が完了したことが主な要因である。
- ・土木費は、住民一人当たり50,883円となっており、前年度と比較して44,771円(0.9%)減少している。これは、取手駅北土地区画整理事業の事業費が減少したことが主な要因である。
- ・消防費は、住民一人当たり15,589円となっており、前年度と比較して1,035円(6.2%)減少している。これは、戸別消防設備工事や、高規格消防自動車導入等の比較的大規模な事業が完了したことが主な要因である。
- ・教育費は、住民一人当たり47,915円となっており、前年度と比較して2,507円(5.6%)増加している。これは、令和元年度に実施した学校や社会体育施設等の改修費に對して、白山小学校長寿化改修工事の2期工事等の、より大規模な改修を実施したことが主な要因である。
- ・公債費は、住民一人当たり44,737円となっており、前年度と比較して258円(0.6%)増加している。これは、令和元年度に起債した臨時財政対策債や、令和4年度に起債した合併特例事業債の償還を今年度から開始したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

茨城県取手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		7.28	5.72	8.51	9.46	10.74
実質収支額		3.54	5.29	5.78	6.50	5.14
実質単年度収支		▲ 2.65	0.56	3.83	1.35	0.27

分析欄

・財政調整基金残高について、前年度と比較し、基金残高は371百万円増加の2,684百万円、標準財政規模比は1.28ポイント増加の9.46％となっている。

・実質収支額について、歳入総額が普通交付税の再算定等による増収（前年度比＋501百万円）などにより、前年度と比較し490百万円増加しているものの、歳出が生活保護費や障害者自立支援給付費等の増加により民生費の増加（前年度比＋1,352百万円）等に伴い、前年度と比較し729百万円増加している。結果、実質収支額は前年度比304百万円減の1,285百万円、標準財政規模比は1.36ポイント減の5.14％となっているが、引き続き黒字を確保している状況である。

・実質単年度収支について、単年度収支は304百万円の赤字となったものの、積立金の増加（前年度比＋75百万円）と取崩額の減少（前年度比△112百万円）により、実質単年度収支68百万円、標準財政規模比は0.27％と4年連続の黒字を確保した。

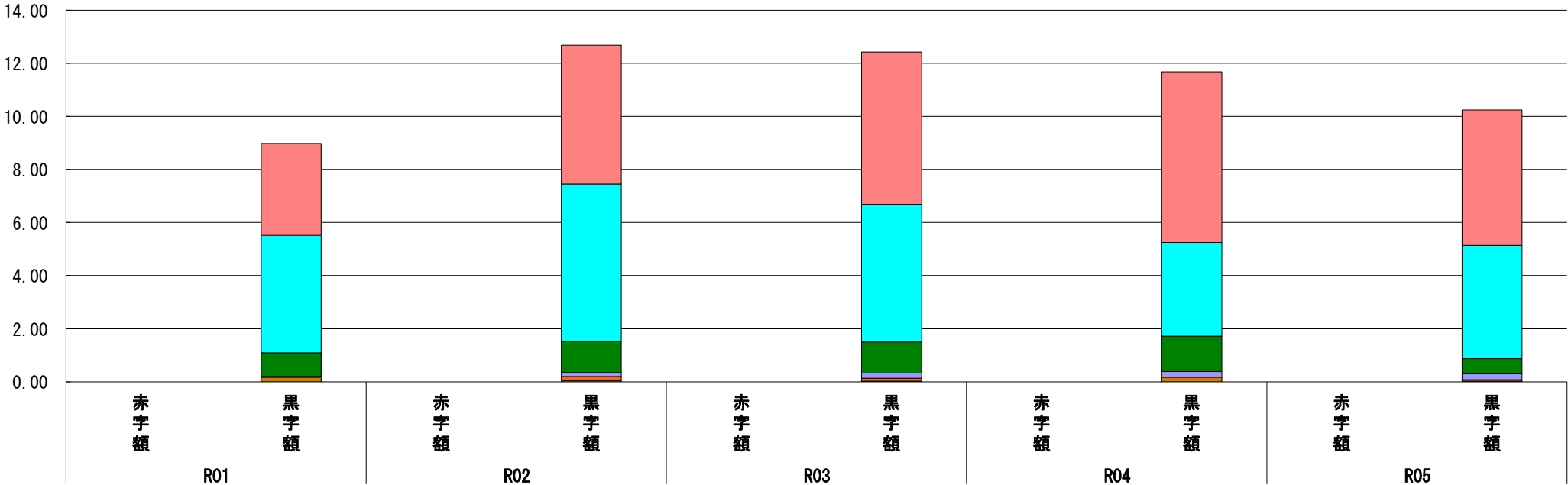
今後も市税収納率の向上、市有財産の処分等により歳入を確保するとともに、歳出規模の適正化を図り、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

茨城県取手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		3.47	5.23	5.74	6.43	5.10
取手市国民健康保険事業特別会計		4.42	5.92	5.18	3.53	4.27
取手市介護保険特別会計		0.89	1.18	1.17	1.34	0.57
取手市競輪事業特別会計		0.04	0.15	0.20	0.21	0.22
取手市後期高齢者医療特別会計		0.10	0.16	0.10	0.11	0.05
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.06	0.04	0.03	0.06	0.03
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

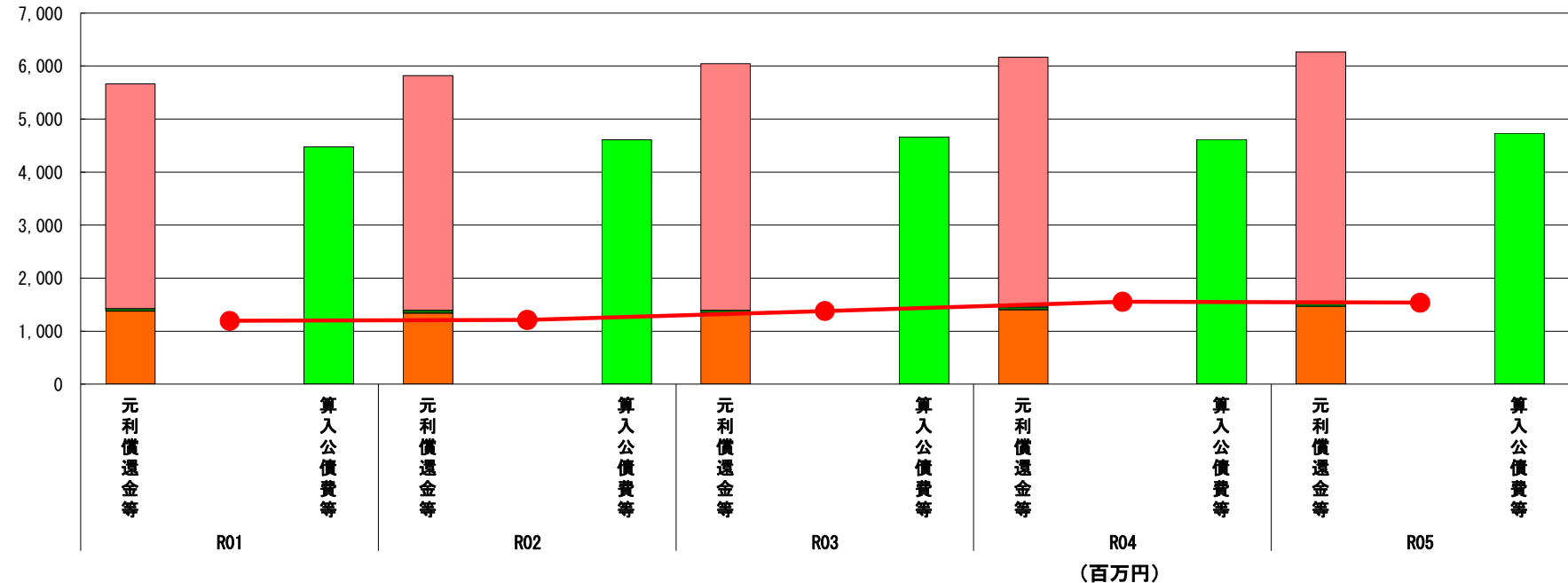
令和5年度の連結実質赤字比率は黒字となり、内訳として全会計とも黒字となった。
令和5年度は全体で10.27%の黒字で、前年度の黒字11.71%と比較すると、1.44ポイントの減少となった。
一般会計では、市税や地方交付税の増加により標準財政規模が大きくなったことに加え、実質収支が前年度に比べてマイナスとなったことから、1.33ポイントの減少となった。
国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。
平成22年度以降は、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県取手市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,237	4,425	4,648	4,710	4,742
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	53	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,375	1,340	1,341	1,405	1,470
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,473	4,606	4,663	4,615	4,728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,192	1,212	1,379	1,553	1,537

分析欄
元利償還金等 (A) について、前年度と比較すると97百万円の増となっている。これは、元利償還金が令和元年度借入の臨時財政対策債や令和4年度借入の合併特例債の元金償還の開始などにより、32百万円の増となったことと、取手地方広域下水道組合の起こした地方債の元利償還金に充てた負担金が増となったことが主な要因である。
また、算入公債費等 (B) については、前年度と比較すると113百万円の増となっている。合併特例債、減収補てん債、臨時財政対策債が増となったことにより、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が増加し、前年度と比較して102百万円の増となったことなどが主な要因である。
以上の結果、実質公債費比率の分子は前年度と比較して16百万円の減となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

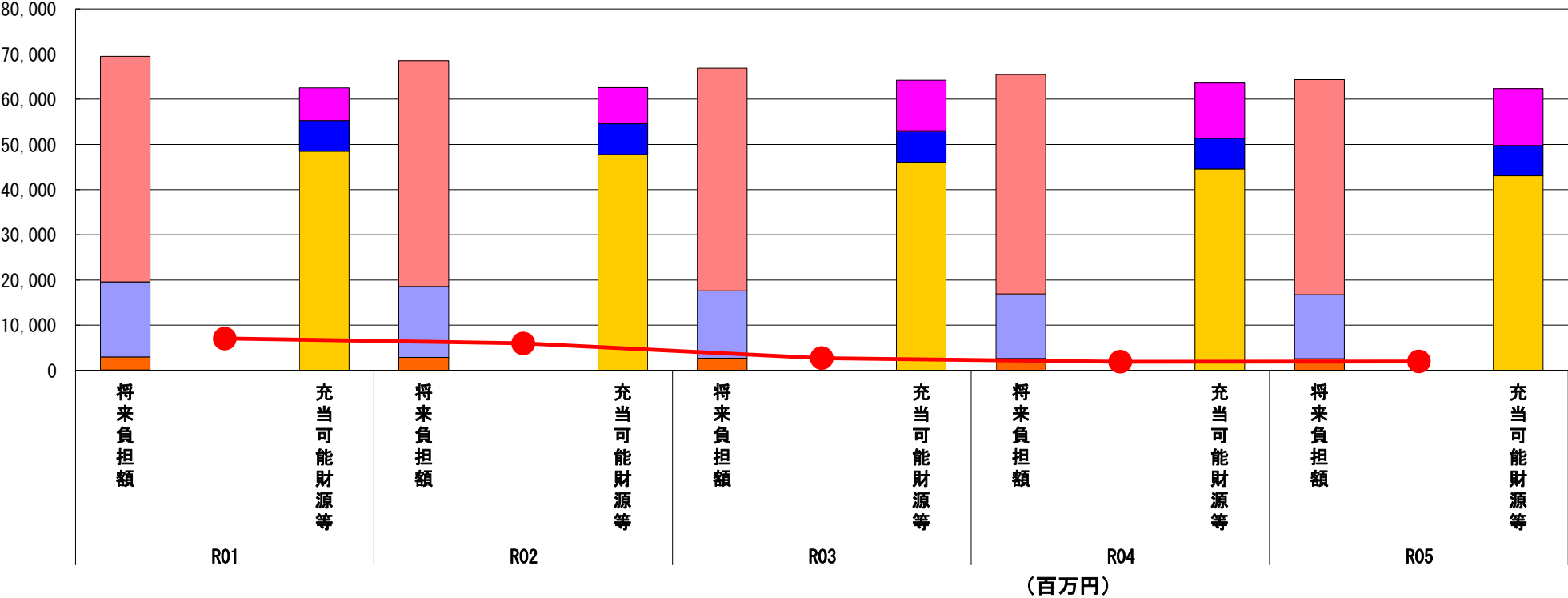
分析欄
平成25年度以降、満期一括償還の県債は発行していない。今後も将来の償還財源の計画的な確保を図っていく。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県取手市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,928	49,996	49,298	48,552	47,585
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		16,622	15,700	14,900	14,301	14,111
	退職手当負担見込額		2,914	2,837	2,680	2,605	2,570
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	-	7	7	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,291	8,019	11,316	12,255	12,559
	充当可能特定歳入		6,721	6,791	6,780	6,747	6,721
	基準財政需要額算入見込額		48,488	47,777	46,093	44,571	43,046
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,999	5,946	2,695	1,892	1,961

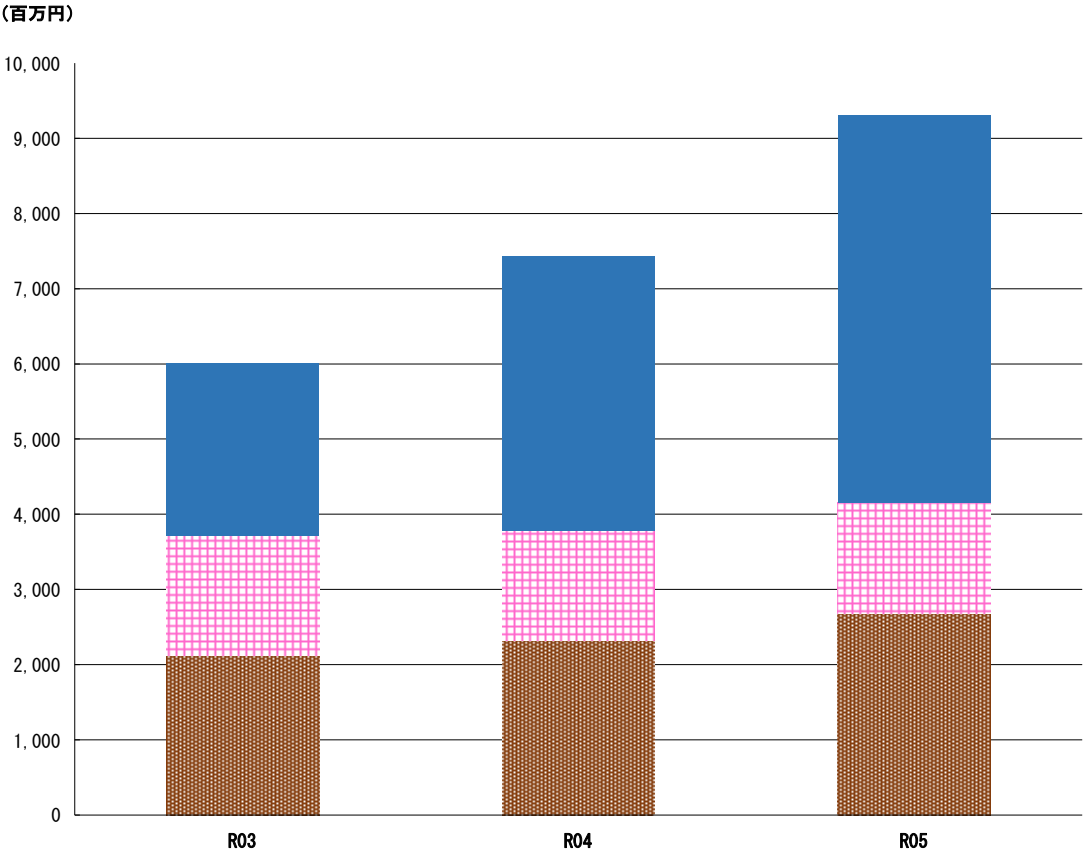
分析欄

将来負担額について、前年度と比較すると1,178百万円の減となった。これは、一般会計等において年度内の地方債償還額が新規発行額を大幅に上回り、地方債現在高が減少(対前年度比967百万円の減)したことや、一般会計において、取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村圏事務組合への組合等負担見込額が減少(対前年度比190百万円の減)したこと、退職手当負担見込額が、職員の年齢層が下がり、勤続年数の短い職員数が増加したことで減少(対前年度比35百万円の減)したことが主な要因である。

また、将来負担額に対する充当可能財源について、前年度と比較すると1,247百万円の減となった。これは、充当可能基金は増加したものの、事業費補正で需要に算入される額が減少したことが主な要因である。

結果として、将来負担額の減少幅が、充当可能財源の減少幅を下回ったことにより、将来負担比率の分子は前年度と比較すると69百万円の増となった。今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施などについて総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,127	2,313	2,684
減債基金		1,590	1,460	1,474
其他特定目的基金	其他特定目的基金	2,288	3,654	5,149
	地域振興基金	-	1,136	2,273
	ふるさと取手応援基金	775	934	1,145
	公共施設整備基金	856	957	937
	学校施設整備基金	317	311	497
	地域福祉基金	250	245	233
基金残高合計		6,005	7,426	9,307

令和5年度

茨城県取手市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金は普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により371百万円増、減債基金は普通交付税再算定に伴い臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより142百万円増、特定目的基金は令和4年度に新設した地域振興基金に1,137百万円の積立を行ったことや、ふるさと取手応援基金寄附金の増加によりふるさと取手応援基金に1,506百万円積み立てたことなどにより1,495百万円増、結果、基金全体としては1,881百万円の大幅増となった。

(今後の方針)
財政調整基金の残高が、令和4年度まで適正であるとされる標準財政規模の10%を下回っていたが、令和5年度には10%を超えている。しかしながら、今後は公債費が中長期的には減少していくものの当面は高止まりの見込みであり、また、老朽化が進む施設の改修等への充当も増加する見込みであるため、引き続き適正規模の財政調整基金を確保できるよう、残高が増加傾向にあるふるさと取手応援基金の積極的な活用を図っていくと共に、令和4年度に新たに造成した地域振興基金も併せて活用していく。

財政調整基金

(増減理由)
普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により増加している。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を確保するように努めていく。

減債基金

(増減理由)
普通交付税再算定に伴う臨時財政対策債償還基金費142百万円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)
合併特例債及び臨時財政対策債の償還額増加等により公債費は当面の間、高止まりとなることから、今後も基金残高が減少していくことが見込まれるため、基金残高の確保に努める。

其他特定目的基金

(基金の用途)
・地域振興基金：合併特例債（基金積立分）を財源として基金を造成し、市民の連帯の強化や地域振興等のために必要な事業に活用する。
・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金を財源として多様な事業を実施することにより、様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図る。
・公共施設整備基金：文化施設、社会福祉施設、その他の公共施設の整備を推進し、市民の生活環境の向上と健康で文化的なまちづくりを促進する。

(増減理由)
・地域振興基金：令和4年度に新たに造成した基金。令和4年度同様に令和5年度にも1,137百万を積み立てたことによる増。
・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金1,506百万円を積み立てたことによる増。
・学校施設整備基金：財源調整に伴い200百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)
・地域振興基金：財源として借り入れた合併特例債（基金造成分）を償還した額を基金から取り崩して事業に活用できるため、財政調整基金が標準財政規模の10%を確保できるよう、様々な事業に活用していく。
・公共施設整備基金：市の所有施設は昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、施設の老朽化が進んでおり、当面の間は、改修等への充当により基金残高が減少していくことが見込まれるため、市有財産の売り払いを推進するなど、基金残高の確保に努める。
・ふるさと取手応援基金：ふるさと納税ポータルサイトや返礼品の更なる拡充をすることで寄附の増加を図り、基金残高の確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

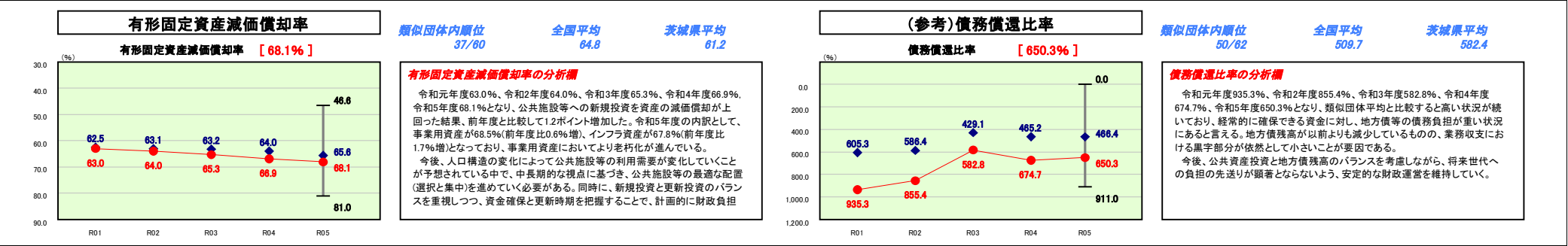
令和5年度

茨城県取手市

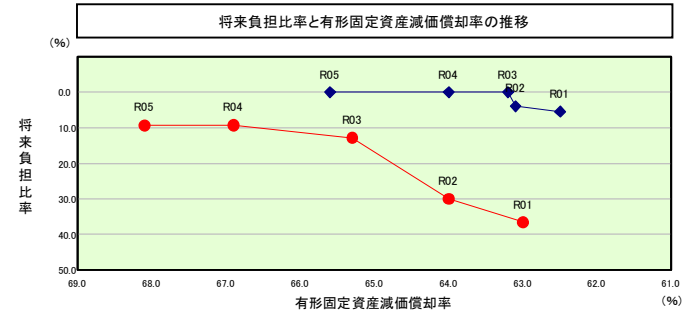
人口	106,008人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	103,472人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.94km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	48,613,965千円	将来負担比率	9.3%
歳出総額	47,119,911千円	市町村類型	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3
実質収支	1,284,874千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3
標準財政規模	25,000,767千円		
地方債現在高	47,585,332千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



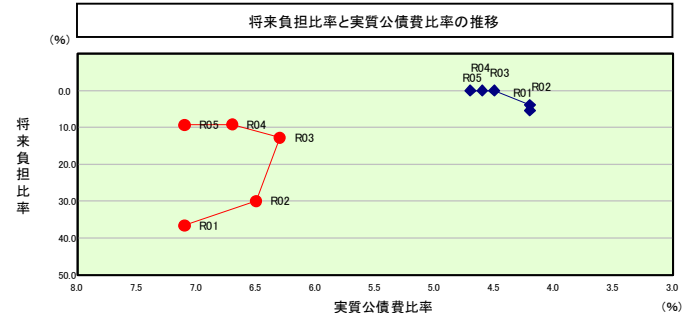
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均と比較して高くなっており、対前年度比較でみると、将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに増加している。
将来負担比率については、地方債の償還が進んだことで地方債残高が減ったほか退職手当負担見込額が減ると等、将来負担額が減った一方、将来負担額から差し引く基準財政需要額算入見込額が大幅に減ったことで、分子は増えた。分母においても、標準税収入額等や普通交付税が増えたことによる標準財政規模の増加額が、標準財政規模から差し引く災害復旧等に係る基準財政需要額の増加額を上回ったことで、増えた。分子の増加幅が分母の増加幅を上回ったことから、将来負担比率は増加することとなった。なお、将来負担比率が類似団体平均と比較して特に高くなっている要因としては、区画整理事業や小中学校の大規模改造等の公共資産への投資を行っており、将来世代が便益を享受する資産を形成する一方で、財源としている地方債残高が減少しているものの、依然として公債費依存度が高いためである。
有形固定資産減価償却率も、公共施設全体として老朽化の程度が進行していることが要因で依然として高い水準で推移していることから、今後は、中長期的に経年での推移のバランスを注視し、健全な財政運営を進めていく。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	36.6	30.0	12.8	9.2	9.3
	有形固定資産減価償却率	63.0	64.0	65.3	66.9	68.1
類似団体内平均値	将来負担比率	5.4	3.9	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.5	63.1	63.2	64.0	65.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体平均と比較して高くなっており、対前年度比較においても、将来負担比率、実質公債費比率ともに上昇した。
実質公債費比率は、分子の公債費充当一般財源や一部組合等の地方債充当負担金が増となった一方で、分子から差し引く特定財源及び普通交付税に算入される基準財政需要額も増となったことから分子が減になったことで、単年では減になったが、3か年平均では増加した。
今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等に係る総点検を行い、財政の健全化に努めるとともに、適正な事業の選択・実施による地方債発行・償還年限の見直し策を行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図る。

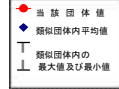
(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	36.6	30.0	12.8	9.2	9.3
	実質公債費比率	7.1	6.5	6.3	6.7	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	5.4	3.9	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.2	4.2	4.5	4.6	4.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

茨城県取手市

人	口	106,008	人(06.1.1現在)	実	資	産	率	比	率	-	%				
うち日本人		103,472	人(06.1.1現在)	道	道	道	道	道	道	-	%				
	面積	69.94	km ²	実	資	公	費	率	比	7.1	%				
歳入	総額	48,613,965	千円	得	来	負	担	比	率	9.3	%				
歳出	総額	47,119,911	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
実収支		1,284,874	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
標準財政規模		25,000,767	千円												

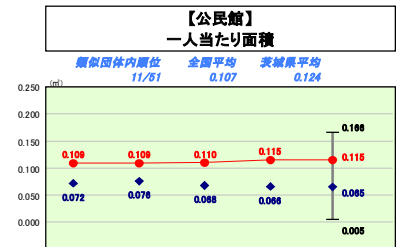
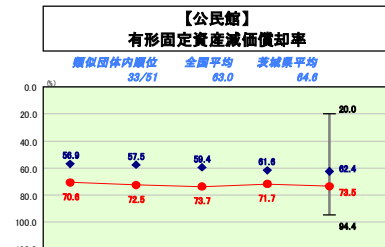
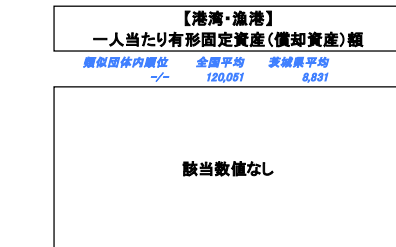
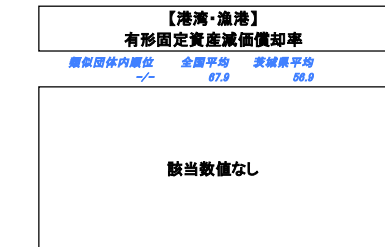
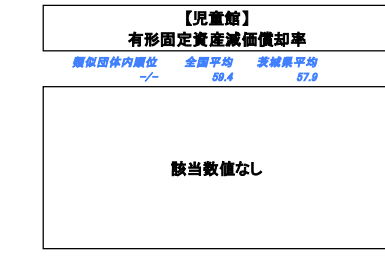
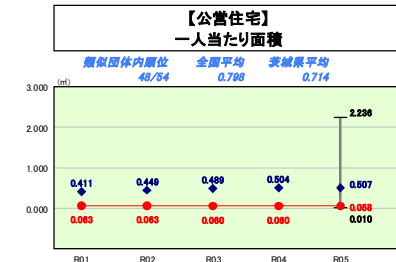
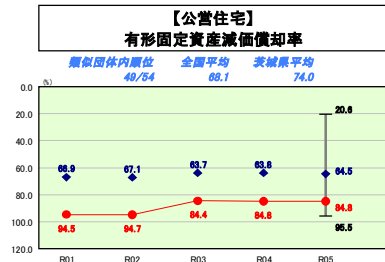
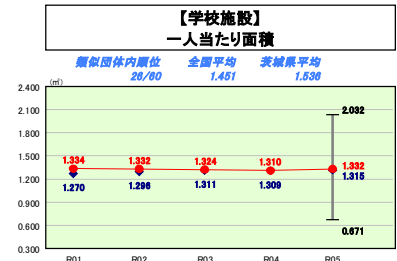
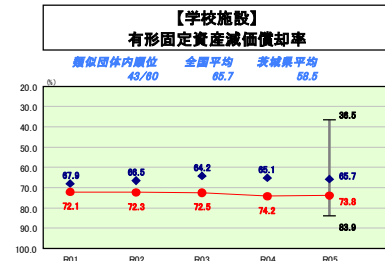
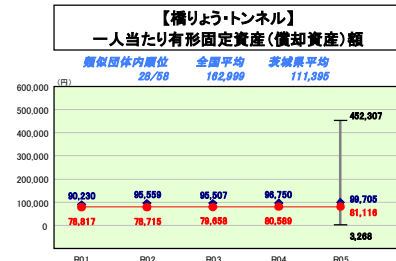
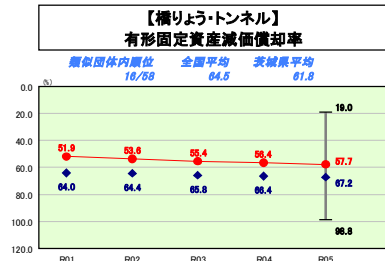
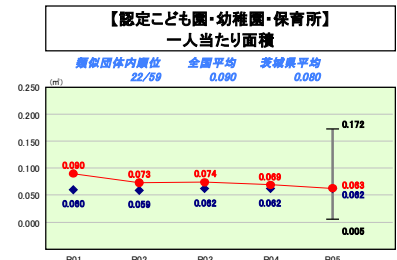
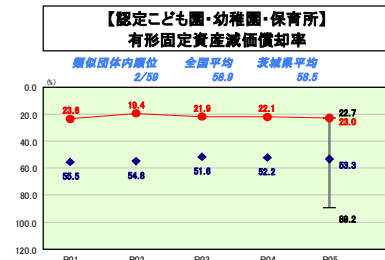
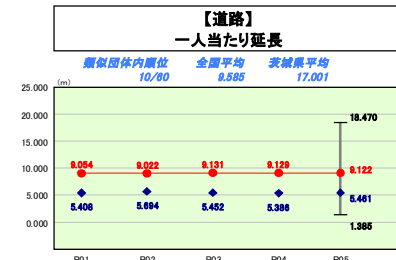
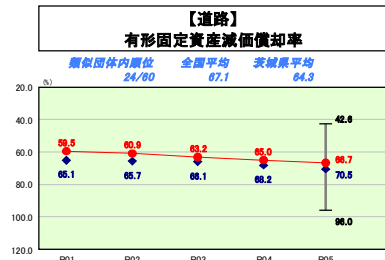


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に掲載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、認定こども園、幼稚園、保育所である。これは、子育て環境の整備のため、令和元年度に老朽化した吉田保育所と舟山保育所を統合し、東部子育て支援センターの機能を含めた井野なないろ保育所・地域子育て支援センターを設置したためである。これに伴い、一人当たりの面積も増加し、類似団体平均を上回ることとなった。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。

また、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は公営住宅である。これは公営住宅の多くが、昭和40年代から50年代にかけて建設されており、全施設が築40年を経過しているためである。老朽が著しい木造の市営住宅については、令和5年度に解体がすべて完了した。プレキャストコンクリート造の住宅は、長寿命化や民間住宅の活用も含めて、今後のあり方の検討を行いながら、適切な供給を継続していく。

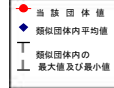
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

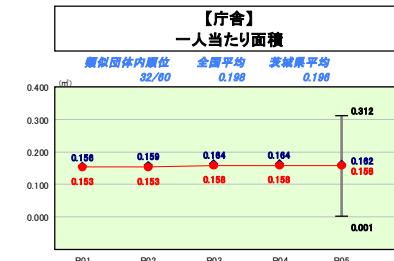
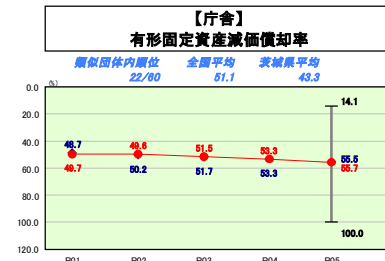
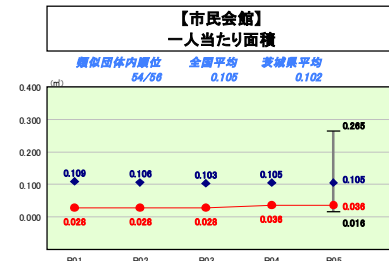
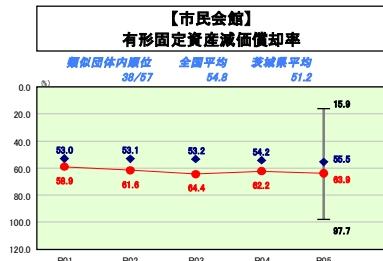
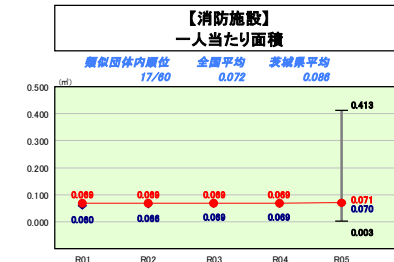
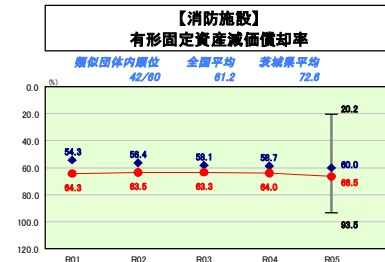
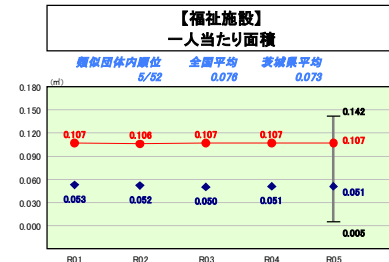
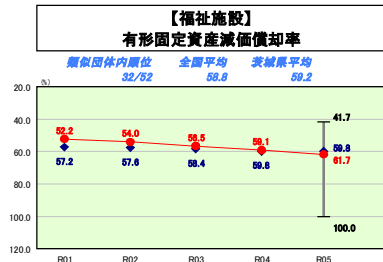
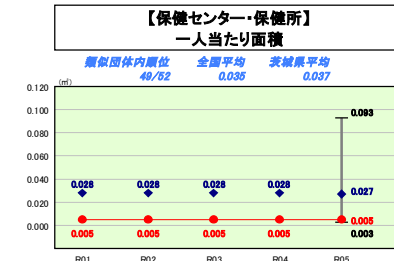
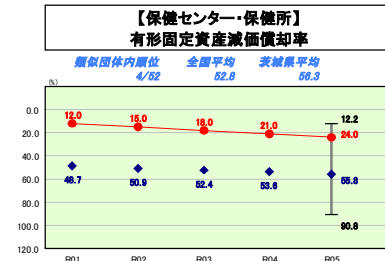
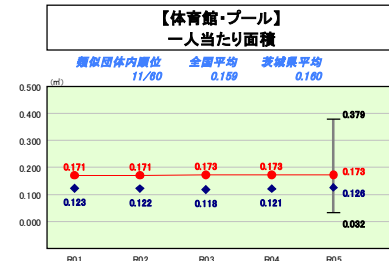
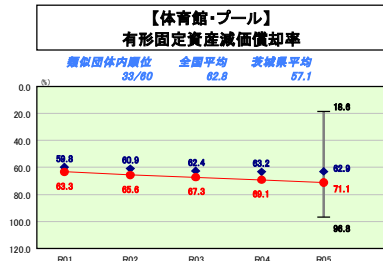
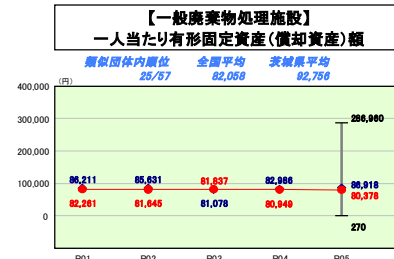
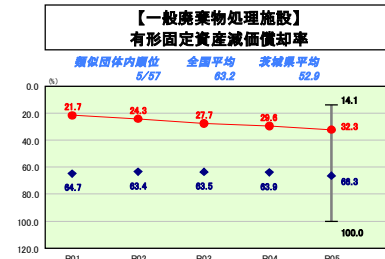
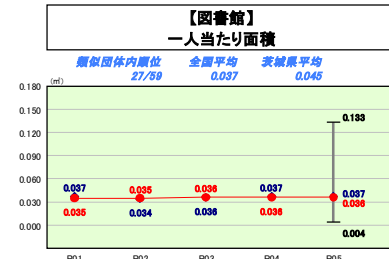
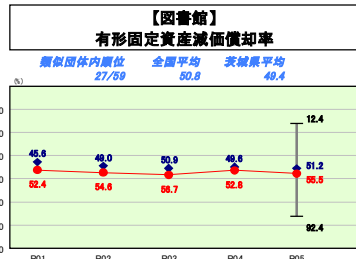
茨城県取手市

人	106,008	人(国.1.1現在)
うち日本人	103,472	人(国.1.1現在)
面積	69.94	km ²
総人口	48,613,965	千円
出 産 額	47,119,911	千円
実 収 入	1,284,874	千円
標準財政規模	26,000,767	千円

実 収 入 率 比 率	-	%
通 給 実 収 入 率 比 率	-	%
実 収 入 率 比 率	7.1	%
得 失 担 担 比 率	9.3	%
市 町 村 類 型	R01 Ⅱ-3 R02 Ⅱ-3 R03 Ⅱ-3	
(年 度 毎)	R04 Ⅱ-3 R05 Ⅱ-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センターであり、他の施設に関しては同程度の水準となっている。
一般廃棄物処理施設については、主な施設である常総環境センターが老朽化のため建替を実施し、平成24年7月に竣工した比較的新しい施設であることから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
保健センターについては、平成27年度に既存の2施設を統合し、取手駅前の新設した複合施設へ移転したことにより有形固定資産減価償却率が低下した。また、平成28年度には旧施設の1内施設を売却、もう1施設の所管替えを行い、未利用資産の効率的活用に向けている。
公共施設等については、平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後も長期的視点で更新・維持管理等を行っている。